

## 小平市公共施設マネジメントアドバイザー会議

日 時 平成28年11月22日 午前9時～午前11時

場 所 健康福祉事務センター第2会議室

出席者 アドバイザー 3人

事務局 7人

傍聴者 0人

### 1 開会

事務局から配布資料の確認

### 2 (仮称)小平市公共施設マネジメント推進計画 骨子(案)

**資料 (仮称)小平市公共施設マネジメント推進計画の概要が説明された。**

**事務局:**名称を変更したが、どうか。

**アドバイザーA:**名称に関しては特に意見は無い。内容が重要である。

**事務局:**第1章の基本的事項についてはどうか。

**アドバイザーC:**5頁の図表1-4-1の計画期間について、2020年度がポイントになるということなので、第1期のその中で小さくてもいいので、その前後を分けておいた方が良い。第1期の間に改定をするのであれば、小さい矢印を入れても良いと思うが、6頁の図表1-4-2に関連するものがあるので、これで良いのかもしれない。

**事務局:**図表1-4-2とともに整理する。

**事務局:**5年で見直しをする時に、見直しの時点からの5年を考えるのか、それとも時期の5年も合わせて考えるのか、第2期についても前倒しで考えるべきとの意見が庁内や市民会議などで出た。前期・後期の場合、2017 -2026年と区切った際の後期なのか、それとも2027-2036年の中の5年間も対象とするのかをお聞きしたい。

**アドバイザーA:**今回は第1期全体を計画し、前期の5年が過ぎた段階で次の10年を計画する。重なるかたちで次の10年で検討するべきである。

**アドバイザーA:**6頁には延べ床面積の小さい施設も入っているか。

**事務局:**50㎡以上の延べ床面積を有する施設を対象とし、公園のトイレやゴミ置き場などの小さい施設を除いている。

**事務局:**8頁の第2章推進方針の「配置の考え方」についてはどうか。

**アドバイザーA:**小学校への複合化については良いと思うが、全部の小学校を複合化するわけではない。

9頁の8行目に「また、将来的な少子化傾向により、小・中学校の統廃合についても視野に入れる必要があります。」とあるが、残す施設に対して複合化するということを示さないといけない。特に第1期でも3、4校入っているが、第2期に入るとさらに学校がたくさん入ってくる。第2期に

なる時に複合化するとなると、更新時にコミュニティ化していくのか、今からコミュニティの形成を既存の施設で進めていくのかで変わる。学校の複合化について、コミュニティを作りだすと、全ての小学校が対象となる。更新を行う拠点校とそれ以外を整理すべきである。

**事務局:** 市民会議や内部の検討会議でも議論になっているところである。調査特別委員会でも、コミュニティというものを打ち出すと、市としてどう考えているのか、19校をコミュニティとして全て残すのか、そもそも小学校に複合化するという文言は19校全てを拠点として残すというようにみえる、と言われる。小学校に複合化するという書き方及びコミュニティの打ち出し方に課題がある。

**アドバイザーA:** 例えば、地域対応施設は小学校区域を中心とした拠点施設にて複合化する。

**アドバイザーB:** この書きぶりだと、19校全ての小学校が複合化するようにみえる。また、実際に統廃合した場合にはコミュニティの範囲が変わる。まとまりがあるコミュニティ同士が一緒になることは矛盾しないが、そうでないところが複合化される地域はあるのか。もし、そういう地域があると、「小学校を中心とした」と書くことに対して検討が必要である。逆に、今あるコミュニティの地域に学校が移動していくというイメージが柔軟な感じかと思う。

小平市はコミュニティ、イコール小学校でいくのかという感じになる。ただし、ニュアンスをどのくらいのところに置いた方が良いのかは難しい。小学校は歩いて行ける距離だから良いが、統廃合してしまったら歩いて通えない場合も想定される。しかし、「わくわく」する場の創出という観点から考えると、小学校への統廃合への方向性の方が無理がない。市民にとって自分たちのコミュニティの範囲や、そこで拠点施設に集約したような候補地はどこにあるのかについて、順番で考えたら、最終的に小学校になったという結論に達するのが一番ラッキーでみんなにとってハッピーになるが、そううまくいかないものもある。そこをどう書くのか難しく、矛盾している。

**アドバイザーA:** 地域対応施設の拠点施設について、「小学校を中心とした拠点施設」でなく、「拠点施設を中心とした複合化を進める」ではどうか。小学校でなくても他の公共施設の可能性があるし、最終的に小学校になるかもしれない。

**事務局:** 公園のような広い場所を使って複合化することも、可能になるかもしれない。

**事務局:** 小学校自体も今ある19校全部残すことはできず、少なくなっていくと思われる。拠点施設を中心にといった時に、拠点施設はいくつぐらいなのか。学校と書かなくてもいいと思うが、いくつぐらいの拠点施設という書き方で、数を示さないと、どのくらい範囲なのか見えてこない。

**アドバイザーC:** 今後、市として学校のあり方の検討を進めていく予定はあるか。

**事務局:** 教育委員会も課題認識はあるが、現段階ではない。

**アドバイザーC:** 第2期の山に対して、タイムラインをもって成功するような動きを要請していくと、将来的な小学校の数19と中学校の数8を入れて合わせた27校をどうするかという姿が見え、将来像に向かって前向きな取組みにしていこうとする話にはなりやすい。全ての学校を維持できない状況にもかかわらず、複合化ということをはっきり拠点にすると書いてしまうと、全部残すということになりかねず、財政的にも厳しいことから、書き方を考えていただきたい。また、小、中学校の複合化は、中学校に小学校が入るといった対応をとるところはあるのか。

**事務局:**隣接する小、中学校が市内にはないので、物理的に難しい。無理やり一緒に入れるには敷地面積が狭く、小中一貫や連携というのは具体的に進めるには難しい。

**アドバイザーB:**「配置の考え方」のところに入れた方が良い部分が、「推進に向けた課題」のところに書いてある。9頁の上から4行目に「地域対応施設については、小学校を中心とした複合化を進めていきます。」「地域学習、コミュニティ機能を学校と複合化し」とある。

この「地域学習・コミュニティ機能」は6頁の図表1-5-1「対象施設」として書いてある。軸が違うかもしれないが、機能的な配置の考え方がどこかにあるといいのではないかと。

また、学校施設は教育施設である。教育施設とどのカテゴリの施設が複合化の候補なのか。文化施設や子育て施設なのかなど、組み合わせがいろいろある中での1つの組み合わせとして小中学校との組み合わせが考えられる。複合化のイメージが、わくわくする場とつながらないとハードな内容に偏り過ぎる。今よりも有意義なサービス、将来を見据えたサービスを提供できる、自分たちで創り出すサービスというものになりにくい。

**事務局:**小学校の複合化というと他市の自治体を参考に、すぐ図書館というイメージが浮かぶが、もう少し分かりやすいようにそれを明記する、ということか。学校は図書室があるから図書館と一緒に、地域コミュニティの集会機能があると地域の拠点となるのか、など明記する方が、市民が読んでも複合化のイメージがしやすいということか。

**アドバイザーB:**コミュニティ機能を有するとか、地域学習機能を有する公共施設とはどの施設のことか。

**事務局:**小学校にコミュニティ機能を集約することや、実際にそのコミュニティ機能を有する施設とは具体的にどんな施設なのかは、もう少し考えていく。小学校に施設を集めていくと書いていく時に、その前提として、9頁の8行目にあるような「小学校の統廃合」、すなわち拠点化することがある程度大きなくりの配置の考え方の中に書き込まれていないと、小学校を全て残すというような誤解を招く可能性があるということで、人口減少にあわせて延べ床面積を減らすには学校施設の統廃合と共に複合化を進めていく必要がある。

そこを単純に建替え更新となるとときに複合化が出てくる。表現はあるが、今の地域コミュニティを尊重しながら入れてこんでいく。

小学校は統合を進めるにしても、いくつか数を減らしても歩いて行ける距離でフォローできるだろうというような将来像が描けると思う。小平市は平坦な土地なので歩いて行けるし、道路もある程度通っている。地方のようなバスで送迎する必要もない。またそこまで地域の偏りもあまり出てこない状況もあろうかということもある。

だからといって統廃合する学校はこれである、ということは今では打ち出すことはできない。更新の際に、ではここを拠点化して残していくとすると、こっちは残さないの、ということが見えてくるので、そこを段階を追って示していくのが現実的である。それを学校のコンセプトという中で、今、例えば1クラスになったら廃止しますという話にはならないので、時間をかけて教育委員会と1つ1つ地域ごとに統廃合を議論していかなくてはならない。

今回の計画の中で、具体的にこことここは拠点校として残す、こちらに寄せていくのでここは統廃合の対象とする、ということは書けない、という状態にある。

**アドバイザーA:**そうすると、9頁4行目の「地域対応施設については小学校を中心とした複合化」と

というのが紛らわしい。「地域対応施設については拠点となる小学校を中心とした複合化」というような書き方になる。

小学校に複合化していくことは良い。他の施設にまとめていくより、小学校にまとめていく方が良い。ただし内容について、中に入れる機能をしっかりと議論しないとイケない。何が本当に良いのか考えなければいけない。図書館機能を充実する、となると大変である。司書の問題などいろいろ出てくるし、図書館を拠点施設に全て入れないとイケなくなる。そこを含めて地域学習、コミュニティ機能とは何かなど、よく議論してなくてはイケない。拠点となる複合化についても地域特性に合わせる必要がある。

**アドバイザーB:**いろいろな人が夢を出しあって話し合えるようなところにします、ときちんと書いた方が良い。複合化することによる効果も議論すべきである。

**アドバイザーA:**わくわくするようにみんなで意見を出しましょう、となれば良い。

**アドバイザーB:**大変なことだが、方針としてきちんと出さないと市民は不安である。

**アドバイザーA:**やってくれたらすごく楽しい。ワークショップをやったりする。

**アドバイザーC:**学校の図書室もあるので、図書館と一体化して質を上げることができる。図書館での読み聞かせなどは社会教育にもなるので、やり方によっては戦略的プロジェクトになる。利用者への配慮を行いながら、利便性の向上につながるし予算への配慮もできる。文部科学省の社会教育と義務教育の縦割りについてもうまく繋ぐことができるのではないかと。

**事務局:**他市では、「学校のあり方」について、「コミュニティのあり方」について、「図書館のあり方」についてなどの「あり方」を基にして再配置の計画を書いているところがあるが、小平市にはない。小平市は児童の人口推計予測も難しいこともあり、「学校のあり方」を打ち出す状況も難しいが、20%縮減目標もあり、時間的リミットもあり、その中で進めていかなければならない。

**アドバイザーC:**小平市の人口推計予測が読めない理由の1つが土地利用である。生産緑地の動向次第ということになる。成長管理の視点と整合しないとイケないが、このレベルの難題を解いた自治体は今のところほとんどない。そうするとどうするか。いろいろな選択肢が考えられるが、新しい開発を容認して、小学校が増え、税収が上がれば良しとするのか、それとも今の環境が小平の価値であるとするのならば、開発を抑制的にして現在の状況を保つなど、かなり難しい変数を解く必要がある。

**アドバイザーB:**これを策定している自治体は全部同じような悩みを抱えていると思われる。「都市をたたむ」という本が出があるが、少なくなる、低成長になるということはおおむね間違いなく、そこは共有できる部分となっている。

5年毎に見直していくことで、丁寧にやっていく以外にはない。ひとつひとつの案件について、資料を吟味してデータを読み込んで点検し、こうしたいという希望をきちんと話し合う。そこをきちんとやる以外の解決の方法はない。

ただ、縮小するときの方針として床面積に着眼してきちんとチェックしていくというのは大きな物差しとかスキームとして出していくことは必要である。将来にどんな施設が必要かというのは、50年先はわからないので、見通せるところについて話し合う。この地域でここから10年後の話をする、そして次の施設についてはそこから遅れた5年後から10年先という形で少し

ずつ距離を延ばしていく。

**事務局:**「配置の考え方」としては、拠点となる小学校を中心とした複合化が望ましいが、少子化傾向により将来は統廃合も視野に入れていくということで、小学校を全部拠点化するわけではないという視点でうち出していく。

**アドバイザーB:**8頁で地域対応施設の方が上の方に出ているが、広域対応施設との上下の関係はこれで良いか。

**事務局:**地域対応施設の数が多いので先に書いた方が良く考えた。広域対応施設であっても単体更新よりも拠点化や複合化や広域連携を考えている。実際にリサイクルセンターの更新では清掃事務所を持ってきて拠点化する。そのように進めている。

**アドバイザーC:**広域対応施設について、他市との絡みで連携協約のようなものがあるか。その場合は外交上時間がかかり、難しいこともあり、このくらいの書きぶりに留めておくことで良い。また、10頁1行目の「関係所有者」の部分の「都営住宅との合築施設」について、今後東京都ではなく市で管理することはあるか。

**事務局:**現時点ではない。

**事務局:**健康福祉事務センターはもともと都の保健所であった。10年間保健福祉関係で使用する条件で都から安く購入した経緯がある。

**アドバイザーC:**公営住宅を持つと、対応が難しい施設にもなる。東京都の住宅部局の考え方はどうなっているか。

**アドバイザーA:**以前は、小規模施設は市町村に任せるということもあったが、「資産」という考え方になり、ある程度統合してまとめて売却や貸付け等で活用していく方向のようである。

**アドバイザーC:**市内にある都営住宅は計画的に入居者を絞っていき貸付けしていくのか。

**アドバイザーA:**そうはいかないと思う。何戸以上の建替え更新の数値目標があるが、その数値目標が変わってきている。

**事務局:**また、建替えから鉄筋化で高層化しているので、すぐに建替えということにはならない。逆に都営住宅から施設の機能を出していこうとしても難しい。特に、市民文化会館ルネこだいは都営住宅との合築であり、今のところやめることはないが、大規模改修の時など、施設そのものの改築の時に制約が出てくる。

広域連携については、各市とも同じようなイメージでマネジメントを進めている。その中で文化施設やスポーツ施設の広域化はやりたい、とそれぞれの市も思いとしてはある。施設の更新時などに考えていくことになっていくと思うが、現時点では具体的にこの施設をターゲットにするというものは出ていない。

**アドバイザーA:**先ほど地域対応施設と広域対応施設の上下の関係について出たが、9頁(2)の「広域連携」についての書き方について、「広域対応施設については、それぞれの施設において、延べ床面積の縮減、広域連携、複合化等を進めていきます。」と書いてある。

「延べ床面積の縮減」が先に書いてあるが、先に広域連携、複合化を書き、その後に「延べ床面積の縮減」にする。そして言葉を「ボリュームの縮減」などに変えた方が良い。

**アドバイザーB:**こんなに縮減できるものか。例えば、保健・福祉施設で30%縮減とは現実的なのか。目標値だから書いたということなのか。

**事務局:**例えば、他市では、細かく施設ごとに計算をした結果を出したというところがある。

**アドバイザーA:**ある自治体では行政内部で議論して縮減率を決めている。前提として施設面積を20%縮減を決めている。第2期はこれだけ多くの施設があるのに、6%縮減で財政は大丈夫なのか。

**事務局:**大丈夫である。

**アドバイザーA:**小学校がたくさんある。30年40年後はどうなるのか。小学校は2校か3校やめるのか。

**事務局:**複数校を縮減する必要がある。

**アドバイザーB:**小平市の西側の地域ではまだ人口が増えている感じがある。

**アドバイザーA:**ある自治体は所管部局から相当内部で激しい議論になり、全体に一律20%を決めた。

**事務局:**所管課とやり取りをした上で目標値を決めたのか。

**アドバイザーA:**所管課が決めないと、所管課に当事者意識がないままになってしまう。全ての施設を一律21%だと決めてしまうのは簡単である。子育て支援施設を30%も削って良いのか。子育て支援施設は逆に民間に頼む気持ちがあるなら良いが、普通は子育て施設の縮減率は少なめに25%位にして、その分他のところを減らして補う。子育て施策は目玉なのでそんなに減らせない。

**アドバイザーB:**図表2-2-2の「区分別縮減目標」も1、2、3、4、5期とそれぞれグラデーションがあるとイメージがしやすい。また、民間でできることは民間でやっていきましょう、などもう少し文章を加えるとこの数字と現実を結びつけることができる。また、複合化すると、共有部分が増えるなど実際に面積が増えてしまう部分がある。複合化だけでなく小規模で分散して、管理は民間でやる、ことも生じてくるのではないか。建物のボリュームを小さくするということは必ずしも複合化という言葉ではないので、その辺のニュアンスもうまく書き分けられると良い。それは延べ床面積の部分ではなく、配置の考え方のところに入れると良いかもしれない。

**アドバイザーA:**市民文化・社会教育系施設が30%も削られていて、行政系が20%では指摘されるだろう。行政系施設は身を切って、市民施設の縮減率を抑える。

**事務局:**確かに窓口を縮減するなどいろいろ方法はあるかもしれない。

**アドバイザーC:**ペーパーレス化をするなど。文書センターのようなものをつくるなども考えられる。

**アドバイザーB:**これだけみると、満足度の高い魅力あるサービスを目指す、というのがぴんとこない。

**アドバイザーA:**何か言葉を入れて、「だけど魅力ある施設にしていく」などと書かないと、この数値がひとり歩きしてしまう。

**アドバイザーC:**所管課はサービスのみであって、ハコは財政の方で一元管理するかどうか。時と状況によって間仕切りを変えることで用途を変えるところの話まで割り切って踏み込めるのであれば、むしろよほど特殊な用途でない限りは、細かい分類は不要ではないか。例えば今は学校として使われているが、将来は違うものになるかもしれない。

**アドバイザーA:**他市では今まで縦割りでいろいろな部屋を使用していたが、大広間にして可動式の椅子やロッカーがあり、共有して自由に使えるといった事例もある。

**アドバイザーB:**今後そうなっていくだろう。長寿命化とはそういうことなのかもしれない。

**アドバイザーA:**多機能化でもある。いろいろなことがそこには書いてある。それが実現化している。

**事務局:**今は区分別というものはあるかもしれないが、その区分は将来変わってくることもあり、この表は意味がなくなってくるということになる。

**アドバイザーB:**50年後には意味がなくなっている。

**アドバイザーA:**それよりも、実際には、最終的にどの学校、どの施設を拠点化するかを先ず考えなくてはいけない。

**アドバイザーA:**学校給食センターも、高齢者の配食と給食も1ヶ所でやっているところもある。今は学校給食と明確に分けないといけないが、その中で壁などを作って行っているところもある。

**アドバイザーC:**徐々にそうになっていこう。規制改革などで提案し、ヒアリングにも応じていけばコストが減る、という道もある。

**アドバイザーB:**行政改革や今の区分別の再編が50年後には絶対にある、ということ的前提を考えていく。

**事務局:**次に第3章について、11頁の「個別施設の検討の方向性」についてアドバイスを頂きたい。庁内検討を先ず終えた上で、「検討ガイドライン」を作成し、基本的な方向性、基本方針のようなものを作って市民会議や市民委員会など手法の検討に進めていく手順である。しかし最初に庁内検討を行うことについて、市民会議では、最初から市民参加だろうと言われた。

**アドバイザーA:**私もそう思う。庁内検討で長寿命化と更新をはっきり分けてしまっているのは良くない。これ自体が選別になっている。最初の段階からどういう形であれ市民参加させないといけない。そういう時代である。ガイドラインや基本方針の時、市と市民が一緒にやり、事業手法には市民から提案を受けたりして最終的に市として今後どうやっていくのか考えていくのが良い。実際はこの表の通りになるかもしれないが。

**アドバイザーB:**もちろん市は案を作らなくてははいけない。

**アドバイザーA:**もう少し市民向けに作らなくてははいけない。

**事務局:**「検討ガイドライン（市）」としている。

**アドバイザーA:**この「(市)」はいらない。

**事務局:**ガイドラインを作成する場合に、市として、庁内で検討して予算や、面積などを市民検討する段階で示していくイメージがある。そういったベースを前提にして考えて、何でも自由に入りますということではない、ということや、こことここを一緒にしたい、という市の思いなどをガイドラインの作成の時に打ち出していくということになる。

**事務局:**個別の施設について、例えばA小学校とB公民館とかをどうしていく、という基本方針が最後に出来上がる。

**事務局:**まずは制約条件を整理してから、市民と一緒に検討して基本方針を作っていこうということである。

**アドバイザーA:**まずは制約条件を整理しなくてははいけない。そこで一旦どういうことにするか、というものを出した上でガイドラインを作るのもいい。それがないと議論にならないので、先に作ろうという話である。「検討ガイドラインの作成（市）」と書いてしまうと提示しなくてはいけなくなる。

**アドバイザーA:**個別の施設の検討するための制約条件の整理でたたき台を作成し、それについて市

民と意見を交わす。

**事務局:**たたき台のイメージがガイドラインということで、そこまでは市の責任として打ち出していかないといけない。それに基づいての市民との議論になる。

たたき台を作るところも市民を入れるとする考え方とすると、もともとそこに、例えば検討委員会などを立ち上げて、そこで市民参加をした上でガイドラインを作るというワンステップを置き、もう少しパブリックな形でたたいていくという二段構えもあると考える。

**事務局:**アドバイザーのおっしゃっているたたき台というのはどのくらいのものなのか。

**アドバイザーA:**規模等を内部で検討すること。それがないと議論にならない。

**事務局:**それがガイドラインであるとしている。

**アドバイザーA:**では「ガイドライン」という語を変更してはどうか。

**アドバイザーC:**図表3-1-1「基本的な検討手順」について、延命化・長寿命化と、更新等が分かれている。更新等について図は進んでいるが、延命化・長寿命化するときは、今の姿をそのまま評価することになるのか。延命化・長寿命化するか更新する時には、市でガイドラインを作る、ということか。

**アドバイザーA:**ガイドラインを含めてそこから議論しないといけない。残すのか、壊すのかという判断も検討ガイドラインで示す。

**事務局:**ガイドラインの中にこの施設は延命化・長寿命化をイメージしているという市の考え方を示してその中に検討していく。どの施設であっても、延命化・長寿命化をするにしても基本方針を設定する流れになっている。全部この流れに入れていく。

**事務局:**建て替えるか延命化するという議論から始めていく。

**アドバイザーA:**延命化により、そのまま使うのであればそのままが良い。廃止についても同じである。

多摩市では、パルテノン多摩の大規模改修に関して市民会議をしている。毎回80人位参加している。今この時期に投資するのかなど議論をしている。延命化する場合はいいが、長寿命化・大規模改修する場合は、そこまでお金を使っていいのかという議論をしている。

**事務局:**長寿命化というのは大変お金がかかる。延命化ということでは、今のままの営繕関係でやっていて、例えば外壁改修などだけで長く延びるものは何かということを現在調査している。

**事務局:**ガイドラインなどのたたき台を作るときに、個別施設とはいえ、その個別施設が小学校であるとか、非常に小さな地域センターである場合、目標耐用年数が近づいた1個1個の施設になる。

先ほどの議論の中でも拠点化という言葉が出てきたが、拠点化するとなると、なんとなく地域が見えてくる。では地域ごとにやっていくとなると、地域の中にはこういった施設が10個ぐらいあり、これを拠点化しよう、これは廃止しよう、これを移そう、という議論が庁内や市民とできるとは思うが、この地域というものを決めるのが難しい。一方で、個別で考えて、A小学校について、これを建て替える、延命化する、廃止するということはできるが、次のステップでどれとどれを一緒にするという議論にはやりづらいというところがある。いわゆる地域なのか、個別なのか、いかがなものか。

**アドバイザーB:**小学校の統廃合を念頭に置くのならば、地域になる。自分の経験でいうと、小学

校の場合は、統廃合される小学校というのは小規模である。近い地域なので住民同士は、よく知っていて、お互いをあまり知らない、ということはない。そのような前提で考えると、この地域には何と何の機能があって、これが足りない。これは一緒にした方が良い、という話が必然的に出てくる。空いたところはどうか、という話はセットで進む。新しくできる機能については自分たちも関わってこういうポテンシャルが生まれるので、悪いことばかりではない。話し合いの時間は5年位かかると思うが、地域規模の議論になる。一校上手くいけばそれがお手本になる。今後の進め方について、ポジティブになれる。

**アドバイザーC:**企業出身者など市民の方が行政より経営の視点が進んでいることもある。私も地域、エリアで全体像を見るなかでこうしていくと一緒に考えていくスタンスの方が進めやすいと考える。

**アドバイザーB:**その際には、事業手法の検討はあまり分けて考えない方が良い。建設費や設計費用はコスト高になるかもしれないが、何十年と平準化して考えたらそうでもないということもある。

**アドバイザーC:**事業手法はテクニカルに、発注の手法が決まれば仕様は当てはまるものを考えて下さい、というのがPPP/PFIの本質なので、コンセプトが固まらないとその検討にも入れないので、身構える必要はない。

**アドバイザーB:**「検討ガイドラインの作成」と「基本方針の検討」が重なっているくらいが良い。大きな方向性は市が打ち出さなくてはいけないが、細かいものまで不要かもしれない。

**アドバイザーC:**これは行政経営課が全部でやるのか。

**事務局:**庁内では、基本は行政経営課の方で考えるべきというのが大方の意見である。所管課は自分の施設しか考えられない。例えば学校と公民館をセットとして考えることはできない、と明確に言われているので、納得するかどうかは別として、考えるように言われている。

**アドバイザーC:**そうすると17頁の来年度の組織体制の話になる。間違いなくパンクする。

**アドバイザーB:**横断的に検討するようなものはできないのか。

**事務局:**検討組織とすると当然横断的になるが、そのトップは行政経営課であるといわれる。

**アドバイザーA:**全体をコントロールする部署は必要になる。

**アドバイザーB:**お金の話もある。

**アドバイザーA:**19頁のように、組織の体制や責任について書いておかないといけない。

**事務局:**今はアドバイザー会議や市民会議があるが、公募市民を交えた委員会などが必要になる。

**アドバイザーB:**推進体制となるとやらなくてはいけなくなるので、初期のころは研究のようなものの良いのではないか。もう少し勉強する意味も含めた推進体制というイメージの方が良いと思う。

**事務局:**市民も含めて、ということか。

**アドバイザーB:**そうである。職員も市民も一緒に勉強していくようなコースがあっても良いのではないか。ワークショップや、いろいろ人を呼んで話を聞いたり、どこかに見学に行くのも良い。そういうことを継続して1年間に2-3回やっていきつつ、動きを作っていくと途中で息切れして終わってしまう。やはり市民を味方にしないとできないと思う。

**事務局:**それは市民会議のようなものではない、ということか。

**アドバイザーB:**学習機能をつける。

**アドバイザーC:**一方で「維持管理手法の検討」の状況はどうなっているか。小平市ではやるべきことはできているという感じか。これからもっと、例えば、統一的な目線で建物の把握などレベルアップが必要な状況なのか。それとも今やっているレベルの中で対応できるのか。

**事務局:**今やりつつある。委託の仕様書の統一化は図れているが、一本化まではされていない。保全の方も台帳の整理はしているが、もう一歩先は見えているので引き続きやらなくてはいけないところだと思っている。

**事務局:**個別の施設の方向性については、今日はまだ出せる状態にないが、15頁の検討スケジュールに「庁内検討」を入れるべきか。

**アドバイザーA:**「方針検討」を2017年から伸ばして、その中に庁内検討を入れて対応すれば良いのではないか。

## 5 その他

(特になし)

## 6 閉会